

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/10/02

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	32.38	-0.07
JPY/THB	0.2203	0.0010
USD/JPY	147.07	-0.83
EUR/THB	38.02	-0.05
EUR/USD	1.1732	-0.0002
USD/CNH	7.128	0.000
SGD/THB	25.17	0.02
AUD/THB	21.43	-0.03
USD/INR	88.69	-0.09
USD Index	97.71	-0.07

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.217	-0.004
10Y (THB)	1.417	-0.001
5Y (USD)	3.672	-0.069
10Y (USD)	4.098	-0.052

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	3,867.5	26.7
WTI (Oil)	61.78	-0.59
Copper	10,379.0	110.5

Stock

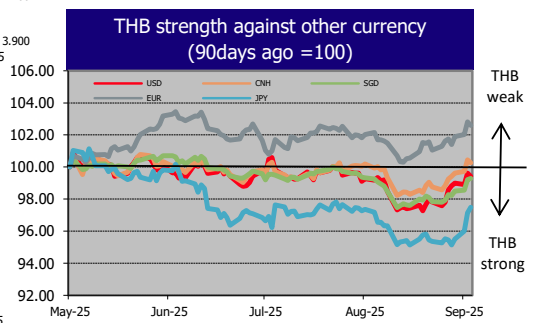
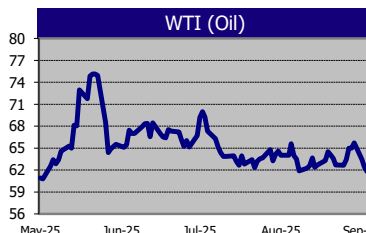
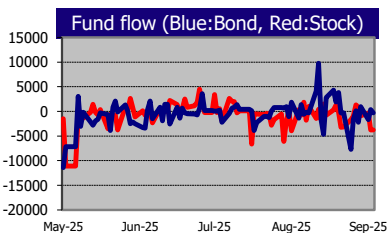
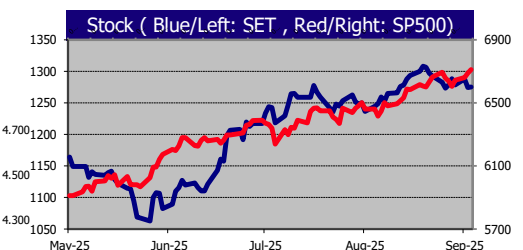
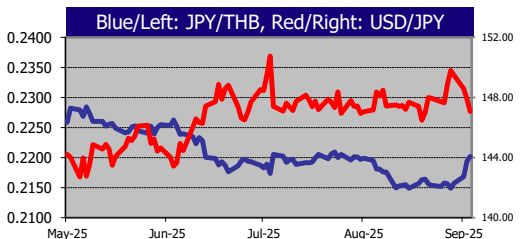
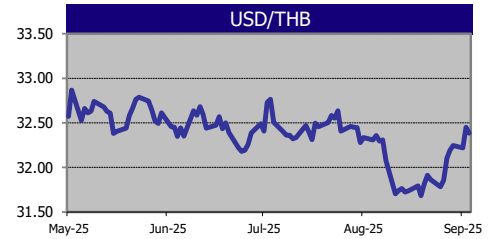
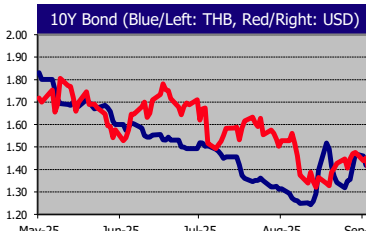
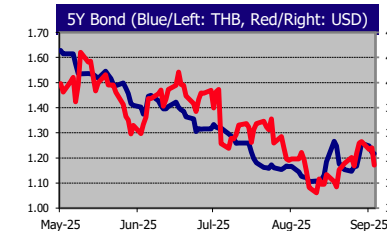
	Close	CHANGE
SET (TH)	1,275.03	0.86
NIKKEI (JP)	44,550.85	-381.78
DOW (US)	46,441.10	43.21
S&P500 (US)	6,711.20	22.74
SHCOMP (CN)	3,882.78	0.00
DAX(GER)	24,113.62	232.90

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(3,777)	0.0
Bond net flow	(322)	-668.1

*compared with previous day

(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

ドルパーツは32.40パーツ台前半で取引を開始。未明に米政府機関閉鎖が発表されたものの、リスクオフの動きかアジア通貨の多くに対してはドルが買われ、昼前にかけて32.50パーツ台前半まで上昇。その後、欧州時間にかけて下押し圧力が強まり、32.30パーツに迫る水準まで下落。その後反発するも、NY時間朝方に発表された米9月ADP雇用統計が予想を下回ると、一時32.30 パーツを割りこんだ。しかし、続いて発表された米9月ISM製造業景況指数が予想を上回った事を受け反発し、32.40パーツ台半ばまで戻し、午後は同水準で推移し取引終了。

●ドル円その他

ドル円は取引時間前に発表された本邦9月日銀短観や米政府機関閉鎖のヘッドラインに対する反応は鈍く、148円ちょうど近辺で取引開始。序盤はドル買いが優勢であったが、特段新たな材料は見当たらない中で下押し圧力が強まり、欧州時間にかけて147円を割る水準まで下落。NY時間朝方に発表された指標で上下に反応したが、午後は147円付近を中心とした推移が続き、そのままの水準で取引終了。

Bangkok Dealer's Eye

今週の為替相場は、先週とは一転してドル売りの流れ。その要因の一つは、昨日現実のものとなった米政府機関の一部閉鎖に関する懸念だったといえる。相場を見る上での目先の問題としては、明日予定されている米9月雇用統計や10月中旬予定の米9月CPIなど重要経済指標の発表が延期され、データが確認できなくなることが、より深刻な問題は、政府閉鎖が長期化した場合の米経済活動への悪影響だろう。前回2018年の政府閉鎖は35日間続き、その期間のGDP損失は110億ドルだったとの試算がある。仮に今回も同期間の閉鎖が続くと、GDP前期比年率は0.5%程度下振れる見込みだ。ただし、今回は一時帰休する連邦職員がそのまま解雇される可能性も取り沙汰されており、そうなる一層の下振れが不可避となる。予算案については、民主党が妥協するまで繰返し表決が実施されるようであり、予測サイトでは今回の閉鎖期間は11日から35日と予想されている。目下の注目はこれがいつ可決されるかということになりそうだ。今回のドル安地合いでは、これまでと違い、パーツよりも円が追い風を受け続伸しており、円パーツのクロスも円高パーツ安が進むなど円のボラが高い。本日は日銀副総裁の発言、そして今週末は自民党総裁選も控えているため、円相場が気になるお客さまについては早めにヘッジに取り組むことを推奨したい。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.